

がん医療水準均てん化の推進に関する  
検討会報告書

平成 17 年 4 月 21 日

厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会資料

## 目次

I	はじめに	1
II	がん医療の地域格差の考え方	2
III	地域格差のデータ	2
1	医療施設間の5年生存率の格差	3
2	二次医療圏間の5年生存率の格差	3
3	都道府県間の格差	4
IV	地域格差を生み出す要因と課題	4
1	がんの専門医等の育成について	5
(1)	がんの専門医の育成の現状	5
(2)	がん医療を支えるコメディカルスタッフの必要性和育成の現状	6
(3)	今後の課題	6
2	がんの早期発見に係る体制等の充実	7
(1)	がん検診体制の現状	7
(2)	一般医の資質向上への取組の現状	8
(3)	今後の課題	8
3	医療機関の役割分担とネットワーク構築について	8

(1) 地域における医療機関連携の現状	9
(2) 全国的な医療機関連携の現状	10
(3) 今後の課題	10
4 がん登録制度	12
(1) 院内がん登録の現状	12
(2) 地域がん登録の現状	12
(3) 今後の課題	13
5 情報の提供・普及	14
(1) 情報提供の現状	14
(2) 今後の課題	15
V がん医療水準の均てん化に向けての提言	16
1 がんの専門医等の育成について	16
(1) 大学講座の設置	16
(2) がんの専門医の認定基準	16
(3) がんの専門医の育成方策	16
(4) がん医療を支えるコメディカルスタッフの育成方策	18
2 がんの早期発見に係る体制等の充実	18
3 医療機関の役割分担とネットワーク構築について	19

(1) 地域における医療機関連携	19
(2) 全国的な医療機関連携	20
4 がん登録制度	21
5 情報の提供・普及	21
(1) 一般国民に対する正しい情報の提供	22
(2) 医療関係者に対する情報の提供	22
(3) がん情報センター（仮称）の設置	22
VI おわりに	23
別添1 関係機関それぞれが果たすべき主な役割	24
別添2 地域がん診療拠点病院制度の見直しの方向性	27

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会メンバー

氏名	所属機関・役職
後 信	九州大学大学院 助教授
内田 璞	(財)倉敷中央病院 院長
岡本 直幸	神奈川県立がんセンター 研究第三科長
垣添 忠生	国立がんセンター 総長
北島 政樹	慶應義塾大学 医学部長
西條 長宏	国立がんセンター東病院 副院長
高嶋 成光	(独)国立病院機構四国がんセンター 院長
千村 浩	鹿児島県保健福祉部 部長
津熊 秀明	大阪府立成人病センター 調査部調査課長
土屋 隆	日本医師会 常任理事
野村 和弘	国立がんセンター中央病院 病院長
原田 征行	青森県立中央病院 院長
丸木 一成	読売新聞 編集局生活情報部長
山口 晃弘	大垣市民病院 院長
山口 直人	東京女子医科大学 教授
山田 章吾	東北大学病院 病院長

(50音順、敬称略)

○検討会開催の経緯について

第1回 平成16年9月9日

がん医療の地域格差の現状と課題について

第2回 平成16年10月21日

がん登録制度の現状と課題について

第3回 平成16年11月30日

がん専門医等の育成の現状と課題について

第4回 平成17年1月20日

がん専門医療機関のネットワークの現状と課題について

○平成17年3月7日

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書起草委員会メンバーによる参考人(がん患者団体)からの意見聴取

○平成17年3月17日

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書起草委員会

第5回 平成17年3月29日

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書(案)について

## I はじめに

我が国のがん対策は、がんの本態解明を目指した「対がん10ヵ年総合戦略」(昭和59年度～平成5年度)、それに引き続き、がんの克服を目指した「がん克服新10ヵ年戦略」(平成6年度～平成15年度)に沿って展開されてきた。

その結果、「がんは遺伝子の異常によって起こる病気である」という概念が確立し、遺伝子レベルでの病態の理解が進む等、がんの本態解明の進展とともに、各種がんの早期発見法や標準的な治療法が確立する等、診断・治療技術も目覚ましい進歩を遂げ、この間、胃がん、子宮がんの死亡率は減少し、胃がん等の生存率は向上した。

一方で、国民のライフスタイルの変化や喫煙などの影響も相まって、大腸がん、肺がんや乳がん等の欧米型のがんは増加を続け、がんは昭和56年以降、依然として我が国の死亡原因の第1位を占め、現在では、その3割超に達している(参考1)。今後、一層の医療技術等の研究開発や予防対策の推進に加え、一部の地域や施設での導入にとどまっている対がん戦略で得られた医療技術等の成果を、全国的に普及していくことが求められている。

このため、政府においては、平成15年7月25日に文部科学大臣、厚生労働大臣の合意により、がんの罹患率と死亡率の激減を目指した平成16年度から平成25年度までの国の大規模プロジェクトとして、「第3次対がん10ヵ年総合戦略」(参考2)が策定され、「がん研究の推進」、「がん予防の推進」、「がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備」を柱として推進することとされたところである。

特に、当該戦略の中で、がん医療水準の「均てん化」(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図ること)などにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指すこととされており、がん医療水準の均てん化に向けた取組を推進することは、政府のみならず、医療関係者や研究者、教育機関等が一丸となって取り組むべき重要な課題となっている。

また、平成16年5月19日に与党幹事長・政調会長会議で提言され、平成16年6月4日の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において位置付けられた「健康フロンティア戦略」(参考3)においても、がん対策については、平成17年度から平成26年度までの10年間の目標として、がんの5年生存率を20%改善することが盛り込まれており、がん医療水準の均てん化を図る施策等の充実が求められている。

このような状況の中、「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」は、がん医療における地域格差の要因などについて検討を行い、その是正に向けた具体的方策を提言することを目的として、厚生労働大臣の懇談会として平成16年9月9日に設置されて以降、5回にわたり、関係者からの意見聴取も踏まえた検討を行い、その結果を以下のとおり報告する。